

# 区政のここをきく

## 一般質問要旨



### 区長4期目出馬と待機児童対策を問う

北城貞治（自民党）

#### 区長4期目出馬を問う

**問** 私は区議会議員として9年間、行政と緊張関係を保ちながら西川区政を支えてきたと自負している。我が党が主導した行政改革の結果である財政運営の高い健全性や子どもの貧困対策の拡大、障がい者の方への支援充実等、評価できる。しかし、震災対策や保育の待機児童解消、高齢化の進展への対応等、解決をしなければならない課題が山積している。さらに、児童相談所の特別区移管や全国連携等、23区として全国の自治体の先頭に立って進めていく課題もある。これらの課題を解決し、課題解決の福利を荒川区民のみならず多くの地域の方が享受し、「幸福実感都市あらかわ」の実現をより確実にでき得るのは西川区長しかないと確信している。自由民主党荒川区議会議員団の総意において11月の区長選挙出馬の決意を問う。

**答** 区長就任以来、区民の幸福実感向上を第一に考え、前例にとらわれることなく、区政の各分野で大胆かつ、きめ細やかな施策の実施に努め、12年の間に1,200を超える施策の立案と充実を図ってきた。一方、更なる子育て環境の整備や介護予防等の日常生活支援の充実、区内企業や商店の更なる活性化等に加え、若年無業者やひとり親家庭等を中心とした就労支援、拡大する経済格差や子どもの貧困問題解消等、様々な施策に心を砕いていかなければならない。また、首都直下地震等への対策に加え、水害対策の強化や老朽化が進む公共施設の更新等の課題にもしっかりと対応していく必要がある。都政、国政の場で培った経験と人脈を最大限に活用し、これまで以上に区民が真に幸福を実感し、笑顔溢れる荒川区を実現する

ために、引き続き区長の職務に当たらせて頂きたい、改めて次の選挙に出馬する決意を表明する。



◀ 保育園の様子

#### 待機児童対策を問う

**問** 区は、西川区長就任以来、子育て支援の充実に力を入れ、様々な子育て施策を積極的に展開してきた。昨年、日経デュアルでの共働き子育てしやすい街ランキングで1位となり荒川区の子育て施策が全国的にも高く評価されたが、こうした評価によって、保育園に入りやすい区として認知され、区への転入世帯が増え、待機児童が増加した。待機児童解消に向けて、新たに保育園を整備して量を確保していくとともに、それと併せ、保育サービスの質の確保と保育人材の確保・定着にも対応していく必要がある。今後、総合的にどのように取り組んでいくのか区の見解を問う。

**答** 待機児童の解消に向けては、保育定員を拡大し保育環境の充実に努めてきた。今後も保育需要の増加が予想され、更なる保育施設の整備が必要であると考えている。この度、荒川税務署の敷地の一部について用地を確保できる見込みとなった。また、質の確保も重要であり、区独自の基準を維持するとともに、保育園の巡回・指導、保育人材の確保・定着を図るための保育士等の処遇改善事業等、様々な取り組みにより、保育の質の向上に努めていく。また、働く人が希望通りに安心して育児休業を取得できるよう、育休制度の抜本的な改革を厚生労働省に申し入れる。

#### その他の質問項目

- 児童相談所の特別区移管について
- 認知症施策の充実について

- 宮前公園周辺地域における公共施設の更新について
- 空き家対策について
- 「ゆいの森あらかわ」について
- 「芸術文化振興基金」の活用について



**子どもの貧困問題解決と障がい者が安心して暮らせるために**

**横山幸次 (共産党)**

**子どもの貧困問題の解決のため**

**問** 子どもの貧困対策として、子どもの将来に直結する給付制奨学金等の検討が急がれる。国に対し早期創設を強く求めるとともに、生活保護世帯やそれに準ずる世帯の子どもが高卒後、進学を機会を保障する区独自の経済的支援の具体化を求める。

**答** 区長が招かれた自民党格差克服のための教育部会で給付型奨学金の創設を強く要望した。「ニッポン一億総活躍プラン」では、給付型奨学金創設に向け検討を進め、厳しい状況にある子ども達へ給付型支援の拡充を図るとされた。区では、国の検討状況と他区の動向を注視していく。

**問** 入学時の負担を軽減するため、当面中学校については、小学校で就学援助を受けている世帯に対し入学準備金の3月支給を実施することを求める。

**答** 就学援助の手続きについては、6月に確定する税務情報により前年所得額を確認し、7月に入学準備金を含む就学援助費を支給している。このため、支給時期を早めて3月に支給するのは難しい。

**問** 待機児童解消のための認可保育園増設計画を明らかにすること。また、保育体制に対する政府の国基準への引き下げ要求に対し、現行の保育士配置基準を維持し、質を確保することを求める。

**答** 区では、今年度中に小規模保育施設1か所と認可保育園1か所を開設し、29年度には、認可保育園4か所を開設する計画となっている。区独自の保育室の面積基準や保育士の配置割合を堅持しながら質の高い保育サービスの実施に努める。

**障がい者が安心して暮らせるために**

**問** 障害者差別解消法を受け、区として「差別の定義」「合理的配慮」の内容を広く明らかにし、民間への協力を積極的に働きかけるとともに、区内の課題の総点検を求める。

**答** 区では、障がい者団体等へのアンケートを反映した「職員対応要領」を策定し、合理的な配慮ができる環境を整備した。事業者にも参考となるようホームページに公開し、講演会も開催する。

**問** 障害者差別解消法に基づく障害者福祉課の相談窓口では、関係機関との連携や調整を行い、相談から救済までの機能が果たせるようにすること。

**答** 相談窓口を設置するとともに、コールセンターを設け、差別の事例があった場合は速やかに対応可能な体制をとっている。顧問弁護士、東京労働局等と連携し、問題解決を図ったケースもある。

**問** 介護保険優先の原則をやめるよう国に求めるとともに、区の負担軽減等の支援策実施を求める。

**答** 国は介護保険施行後の5年間は、移行者に対し利用者負担を軽減し、区ではこの軽減策を現在も継続している。今後も国の動向を注視する。

**その他の質問項目**

- 熊本地震を踏まえた震災対策の抜本的強化のために
- 高齢者が安心して暮らし続けるために
- 住宅政策の再構築のために
- 産業振興のために



▲障害者福祉課窓口



## 小中学校の環境整備と 空き家対策を問う

保坂正仁（公明党）

### 小中学校の環境整備を問う

**問** 都水道局は、「学校フレッシュ水道」を推進し、水道本管から直結給水する「水飲栓直結給水モデル事業」の工事費用一部負担をしている。区として、この事業の展開をすべきと考えるがどうか。

**答** 水飲栓の直結給水化で、児童生徒に新鮮な水が提供できると考えている。しかし、新たな配管工事が必要となる。今後、給排水設備の改修に併せ、都の補助金も活用しながら、計画的に促進を図る。

**問** 児童生徒のための熱中症対策が急務とされる。早急に区内全小中学校に冷水機の設置をすべきと考えるが、区の見解を問う。併せてミストシャワーも全校に設置すべきと考えるが、見解を問う。

**答** 冷水機やミストシャワーは、いずれも熱中症対策に有効であると考えている。幼稚園園長会や小中学校校長会の意見を聞きながら、鋭意検討する。

**問** 教育委員会は、この3年間で学校トイレの改修を行うと聞いている。改修工事の際には、オストメイト対応トイレの設置を検討してほしい。普段から使用することにより、学校教育の一環となると考えるが、見解を問う。

**答** オストメイト対応トイレは、大規模改修の際、「だれでもトイレ」の整備に併せて設置している。便座交換タイプは、障がい者の方の意見等を聞きながら導入を検討する。学校施設の整備促進により、子ども達の学びの環境整備等の改善に努める。

### 空き家対策を問う

**問** 区では28年3月に空き家実態調査報告書をまとめ、空き家の実態が報告された。都や司法と連携し、早急に土地・建物の所有者の把握をすべきと考えるが、区はいつまでに行うのか。

**答** 区は、空き家の所有者の把握に努めているが、相続による移転登記が放置されている等、把握することができないこともある。司法書士等と協力・連携しながら早期の把握に努める。

**問** 区として、早期に仮称「空家等の適正管理に関する条例」を制定し、行政代執行の期間短縮に努めるべきと考えるが、見解を問う。

**答** 法令上の期間を短縮することは難しいものの、速やかに行政代執行への手続きを進めることができるよう、他自治体の事例等を参考に検討し、空き家対策条例の早期制定を目指す。

**問** 老朽化した空き家を除去する場合には、解体の際にネズミ等が近隣に迷惑をかける恐れがある。区として、区内事業者と協力してもらい、仮称「老朽化建物除去チーム」を立ち上げ、建物の持ち主に紹介するシステムを構築してはどうか。

**答** 危険な空き家の解体工事をする場合、周辺に悪影響を及ぼさないよう、ネズミ等の駆除を担う関係部署と連携し、事業者の紹介も含め検討する。

### その他の質問項目

- 西川区政12年間の実績と今後の区政運営と人材育成について
- 西日暮里駅前地域再開発について
- 日暮里の街づくりについて



▲オストメイト対応トイレ

## 声の区議会だより

荒川区議会では、目の不自由な方のために、区議会だよりを朗読した「声の区議会だより」を発行しています。平成28年度より、カセットテープ版に加え、新たにデジCD版も発行しています。ご希望の方は、議会事務局までご連絡ください。

内線3616





**認知症施策と空き家の利活用を問う**

**竹内明浩 (民進・市民)**

**認知症施策を問う**

**問** 認知症施策にあたって、認知症の人やその家族を支える地域づくりが重要であると考えている。より一層の施策の充実について区の見解を問う。また、認知症サポーター養成の進捗状況と今後の推進について問う。さらに、認知症カフェの支援について区の見解を問う。

**答** 区はこれまで、議会からの提案や意見を踏まえ、施策の充実を図ってきた。今後とも地域力を高め、住み慣れた地域で安心して暮らせる「生涯健康都市」の実現を目指す。認知症サポーター養成講座の累計受講者数は約9千人であり、引き続き力を入れて取り組んでいく。認知症カフェの補助制度は、活動をより効果的に支援できるよう整備する。

**空き家の利活用を問う**

**問** 空き家対策は、危険な空き家を撤去する方向性と使える空き家の利活用を促進する2つの方向性がある。区として使える空き家を利活用するにあたり、区政の課題でもある子どもの貧困対策や高齢者への対応として空き家を活用するのはどうか。

**答** 区では昨年度、区内全域での空き家実態調査を実施し、約970棟の空き家を確認した。現在、この調査を受け、空家等対策計画の策定を進めている。空き家の利活用による子どもや高齢者等の居場所づくりについては、関係部署とも協議をしながら検討する。

**その他の質問項目**

○災害時の区内の備蓄量について



◀認知症サポーター養成講座  
(ロールプレイで事例紹介)



**国家戦略特区と永久水利深井戸の利用を問う**

**藤澤志光 (改革の会)**

**国家戦略特区を問う**

**問** 先般、バスタ新宿が開業した。東京駅周辺の開発はいずれもバスターミナル関係である。区でも日暮里駅前のバスターミナルと放射11号線間の一体開発を行い、大規模な地下バスターミナルを備えた都市再生プロジェクトを考えてはどうか。

**答** 日暮里駅前の地上部にバスターミナルを検討した経過があるが、様々な事情から実現に至らなかった。地下バスターミナルの整備については、さらに多くの課題があると考えている。区では今後、大規模なバスターミナルの運用動向を注視する。

**問** 広域から人が集まる国家戦略特区のエリアマネジメントに係る道路法の特例で認定されるイベントの拡大を図るべきと考える。汐入地域の道路で民間から広域的なイベントが提案されれば、区は支援すべきと考えるが、区の見解を問う。

**答** 汐入地域の道路を利用したイベント開催については、特区制度の活用について研究を行う。

**永久水利深井戸の利用を問う**

**問** 永久水利施設は、環境確保条例により「非常災害用等公益上必要と知事が認める揚水施設」となっており、運用は区の事務となっている。どのような状況で使用するのか区条例を作り、区民の合意を得るべきと考えるが、区の見解を問う。

**答** 深井戸の運用は、東京都環境確保条例に基づき、非常災害用であり、それ以外の利用は制限される。また、火災時は協定に基づき消防隊が使用できる。現行の都条例や協定等で十分運用できると考える。



◀荒川公園永久水利



## 震災対策と健康づくりを問う

森本達夫 (公明党)

### 震災対策を問う

**問** 震災関連死は避難所生活でも起こる危険性がある。区においての対策を問う。また、震災関連死を防ぐための対応策等を「家庭用防災マニュアル」に加えることを求める。さらに、区報やポスター等で周知を求めるが、区の見解を問う。

**答** 区では、これまでも意識啓発に努めてきたが、「家庭用防災マニュアル」を含め、様々な手段を活用して周知していく。また、避難所開設・運営訓練においても、震災関連死への対処方法について確認する等の取り組みを進める。

**問** 区として、速やかな応急危険度判定の実施体制と罹災証明書の発行体制の強化を進めるべきと考えるが、区の見解を問う。

**答** 全国に応援依頼する体制を構築しており、区としては、今後も判定員の増員等、体制強化を図る。また、罹災証明書発行の課題として、判定職員の確保、膨大な量のデータ入力が存在する。課題解消のため「被災者生活再建支援システム」を導入し、災害時の労力や時間の大幅削減を考えている。今後、全庁的な体制構築に向けて取り組む。

**問** 被災地の職員や区の派遣職員が直面した大規模災害での経験・体験を学び活かして、首都直下地震に備えるべきと考える。防災意識と知識向上のための学習の場として、仮称「防災アカデミー」の開催を提案する。また、区のソフト面での対策の評価と重点を置く対策について見解を問う。

**答** 区では、地域防災リーダー養成講習会、減災セミナー等を開催している。また、区報等により、災害時の避難方法等を定期的に周知している。昨年度は、「あらBOSA | 2016」を開催し、普段防災訓練に参加できない区民に啓発を行うことができ、大きな成果を上げたと考える。新たな施策については、早期に具体化すべく、検討する。

### 健康づくりを問う

**問** 現在、区の胃がん検診はバリウム検査であるが、国は内視鏡検査による胃がん死亡率減少効果を認めている。区のがん検診項目に内視鏡検査を早期に導入すべきと考えるが、見解を問う。

**答** 厚生労働省の指針が改正され、胃がん検診に胃内視鏡検査を新たに導入する方向性が示された。当面は、胃部エックス線検査または胃内視鏡検査を選択するものとなる。がん検診のあり方・検診内容については課題が山積しており、医師会にアンケート調査をする等、検討し、慎重に対応する。

**問** 区が脳ドック助成事業を行っていることを知らない区民が多くいる。そこで、健康推進に関する様々な場所や媒体を利用し、区の脳ドック助成事業を区民に周知することを提案する。

**答** 区報やホームページに加え、区民事務所や区立図書館等の区施設で案内チラシを配布するとともに、医師会にも協力を求め、更に周知していく。

### その他の質問項目

- 行政の発信力向上について
- 住みよい街づくりについて



▲家庭用防災マニュアル

各一般質問の詳細については、現在作成中の会議録ができ次第、区立図書館及び区役所2階の情報提供コーナーにおいて閲覧できます。

また、荒川区議会ホームページで平成13年5月以降の本会議録を検索することができます。併せてご利用ください。